



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日 東

上場会社名 オルバヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 2689 URL <https://www.olba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 村田 宣治 (TEL) 086-236-1115
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	81,756	5.3	1,678	23.7	1,701	25.0	1,133	28.3
2021年6月期第3四半期	77,608	—	1,356	69.7	1,360	74.0	883	92.3

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 1,092百万円(25.2%) 2021年6月期第3四半期 872百万円(121.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	186.29	—
2021年6月期第3四半期	145.30	—

(注) 2022年6月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しています。なお、原則的な取り扱いに従って、2021年6月期の連結経営成績を遡及修正しています。これに伴い、2021年6月期の売上高における対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	42,377	8,888	21.0
2021年6月期	36,562	8,131	22.2

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 8,888百万円 2021年6月期 8,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,500	5.3	2,000	29.8	2,030	31.6	1,460	47.6	240.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

((注) 2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の連結業績予想は当該基準等を適用した後の金額となっています。なお、売上高の対前期増減率については、2021年6月期に当該会計基準等を遡及適用して算出した増減率を記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期3Q	6,250,000株	2021年6月期	6,250,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	163,476株	2021年6月期	167,676株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期3Q	6,085,264株	2021年6月期3Q	6,082,381株

当第3四半期末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式112,400株を自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は817億56百万円（前年同期比 5.3%増）、連結営業利益は16億78百万円（前年同期比 23.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億33百万円（前年同期比 28.3%増）となりました。

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しています。また、収益認識に関する会計基準等の適用につきましては、収益認識に関する会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間の連結経営成績を遡及適用しています。

ただし、以下の〈医療器材事業〉における商品分類別売上高については、適時性を重視し収益認識会計基準適用前かつ管理会計に基づく集計値を元に分析を行っています。そのため、商品分類別売上高の合計は医療器材事業の売上高と一致していませんが、これによる分析の正確性への影響は軽微であると判断しています。

〈医療器材事業〉

医療器材事業の商品分類別売上高は下記の通りです。

〈第3四半期 医療器材事業 商品分類別売上高〉

単位：百万円

	前第3四半期		当第3四半期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
手術関連消耗品	32,900	44.0	33,663	42.3	763	2.3
整形外科消耗品	16,769	22.4	17,146	21.6	377	2.2
循環器消耗品	13,298	17.8	14,571	18.3	1,273	9.6
消耗品 小計	62,967	84.3	65,380	82.2	2,413	3.8
設備備品	11,749	15.7	14,129	17.8	2,380	20.3
商品分類別売上高 合計	74,716	100.0	79,509	100.0	4,793	6.4
調整額	△1,190	—	△2,011	—	△821	△69.0
医療器材事業 合計	73,525	—	77,496	—	3,971	5.4

これまで医療機関では新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）に関する十分な知見が無かったため、コロナへの対応を最優先に考えて慢性期疾患等の手術件数を抑制してきました。しかし、医療機関の役割分担や連携体制が進んできたこと、ワクチン接種率が向上したこと、医療機関内の感染対策が進んだことなどにより、手術件数は2021年秋ごろから増加傾向に転じています。当社はこうした医療機関の動きをサポートすべく、グループの総力を挙げてサービス提供活動に取り組んでまいりました。その結果、医療器材事業の消耗品の売上高は前年同期比3.8%増となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品の売上高は、一部顧客における失注の影響で眼科領域が前年同期比19.8%減となりました。また、コロナ関連で需要が急増していたPPE（※1）を含む感染対策製品は、価格の高騰が落ち着きを見せたことにより、同3.0%減となりました。しかし、主力の外科関連製品が同10.4%増と第1四半期からの増加傾向を維持していることに加え、重点領域として取り組んでいる糖尿病関連製品を含む内科関連製品が同13.7%増、検査関連消耗品が同10.2%増と堅調に推移しました。その結果、手術関連消耗品は同2.3%増となりました。

（※1）マスクや手袋などの個人用感染防護具

整形外科消耗品の売上高は、コロナによる影響を強く受けた主力の人工関節関連製品が、前年同期比0.2%減と持ち直してきました。これは、2021年秋ごろより手術件数が徐々に回復していること、ロボットを用いた手術が急速に普及していることなどが要因です。また、比較的緊急性が高い脊椎関連製品は同7.4%増、外傷・スポーツ・関節鏡（※2）関連製品は同4.7%増となりました。その結果、整形外科消耗品は同2.2%増となりました。今後のコロナ感染再拡大により、人の活動量に左右されやすい外傷・スポーツ・関節鏡関連製品の売上高は減少する可能性もありますが、整形外科消耗品全体の需要は増加傾向を維持しています。

（※2）膝や肩の関節内にカメラを挿入して行われる低侵襲手術

循環器消耗品の売上高は、新規顧客開拓の進んだカテーテルアブレーション（※3）関連製品が前年同期比21.1%増と業績を牽引しました。また、心臓ペースメーカーなどの不整脈治療用インプラント関連製品も同10.0%増と堅調

に推移しています。その結果、循環器消耗品は同9.6%増と前期第3四半期からの回復傾向を維持しています。

(※3) 頻脈の原因となる心筋組織を焼灼もしくは凝固する治療

設備備品の売上高は、医療機関の新築・移転案件があったこと、コロナ対策の補正予算などによって陰圧装置(※4)や空気清浄機など少額備品の販売が引き続き好調であったことなどにより、前年同期比20.3%増となりました。

(※4) 感染が疑われる患者の周囲を陰圧状態にすることでウイルスの拡散を防止する感染防護機器

その結果、医療器材事業は、売上高774億96百万円(前年同期比 5.4%増)となり、販売費及び一般管理費の伸びを大きく上回ったことから、営業利益は15億31百万円(前年同期比 23.1%増)となりました。

〈SPD事業〉

SPD事業は、コロナの影響により新規受託につながる営業活動が捗りませんでした。既存受託施設における感染対策品のニーズは引き続き高い水準を維持しており、売上高は34億92百万円(前年同期比 5.6%増)と増加しました。一方、給与制度変更に伴う人件費の増加などにより営業利益は1億17百万円(前年同期比 2.1%減)となりました。

〈介護用品事業〉

介護用品事業は、コロナの影響により在宅医療・居宅介護に対する関心が高まる中で、当社のきめ細やかな営業活動が評価され、主力の介護用品レンタル売上高は前年同期比6.5%増と順調に推移しました。その結果、売上高は17億71百万円(前年同期比 1.9%増)となりました。また、レンタルの利益率改善を引き続き推し進めたことにより、営業利益は1億31百万円(前年同期比 19.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は423億77百万円となり、前連結会計年度と比べ58億15百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が7億21百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が50億38百万円、電子記録債権が1億62百万円それぞれ増加した一方で、投資その他の資産が1億26百万円減少したことによるものです。

また、負債は334億88百万円となり、前連結会計年度と比べ、50億57百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が44億14百万円、短期借入金が21億円それぞれ増加した一方で、電子記録債務が7億71百万円、未払法人税等が1億81百万円、長期借入金が1億65百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は88億88百万円となり、前連結会計年度と比べ、7億57百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により11億33百万円増加した一方で、配当金により3億9百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、1.2ポイント減少し、21.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、2021年8月10日に公表した2022年6月期の連結業績予想を修正しています。その内容につきましては、2022年4月28日に公表しています「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,158,875	2,880,571
受取手形及び売掛金	18,710,644	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	23,749,020
電子記録債権	2,246,521	2,408,937
商品	5,431,149	5,502,147
その他	557,800	473,995
流動資産合計	29,104,992	35,014,673
固定資産		
有形固定資産	4,653,580	4,619,466
無形固定資産		
その他	698,501	764,303
無形固定資産合計	698,501	764,303
投資その他の資産	2,104,991	1,978,944
固定資産合計	7,457,073	7,362,714
資産合計	36,562,066	42,377,387
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,304,571	20,719,220
電子記録債務	6,824,412	6,052,806
短期借入金	520,000	2,620,000
未払法人税等	524,874	343,566
役員賞与引当金	—	12,564
賞与引当金	35,290	70,629
その他	1,909,551	1,454,678
流動負債合計	26,118,699	31,273,465
固定負債		
長期借入金	275,000	110,000
役員株式給付引当金	155,222	201,625
退職給付に係る負債	398,652	425,897
長期未払金	279,927	278,127
その他	1,203,040	1,199,310
固定負債合計	2,311,843	2,214,961
負債合計	28,430,543	33,488,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	346,954	315,704
利益剰余金	7,143,982	7,967,686
自己株式	△246,635	△240,155
株主資本合計	7,852,050	8,650,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,964	109,014
退職給付に係る調整累計額	144,507	128,960
その他の包括利益累計額合計	279,472	237,975
非支配株主持分	—	—
純資産合計	8,131,522	8,888,960
負債純資産合計	36,562,066	42,377,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
売上高	77,608,405	81,756,761
売上原価	68,734,287	72,425,239
売上総利益	8,874,117	9,331,522
販売費及び一般管理費	7,517,478	7,653,139
営業利益	1,356,639	1,678,383
営業外収益		
受取利息	264	185
受取配当金	899	768
受取保険金	2,038	7,626
受取手数料	24,005	15,483
売電収入	6,636	5,981
助成金収入	—	3,306
持分法による投資利益	—	12,519
その他	11,044	4,517
営業外収益合計	44,889	50,388
営業外費用		
支払利息	17,880	16,621
持分法による投資損失	14,297	—
売電費用	4,642	4,286
その他	3,740	6,161
営業外費用合計	40,561	27,069
経常利益	1,360,967	1,701,702
特別利益		
有形固定資産売却益	1,419	3,834
特別利益合計	1,419	3,834
特別損失		
有形固定資産除却損	824	2,444
有形固定資産売却損	—	2,675
減損損失	—	18,770
特別損失合計	824	23,890
税金等調整前四半期純利益	1,361,561	1,681,646
法人税、住民税及び事業税	471,830	434,896
法人税等調整額	5,975	113,099
法人税等合計	477,805	547,996
四半期純利益	883,756	1,133,650
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	883,756	1,133,650

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	883,756	1,133,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,735	△25,950
退職給付に係る調整額	△8,730	△15,546
その他の包括利益合計	△11,466	△41,497
四半期包括利益	872,290	1,092,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	872,290	1,092,153
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、顧客への商品等の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る対価から商品等の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

また、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用することとしていましたが、第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しています。なお、収益認識会計基準適用指針第95項に該当する取引については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しています。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと。
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること。
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- (4) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高、売上原価がそれぞれ8,319,831千円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に変更はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替は行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、時価算定会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D 事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	72,656,645	3,214,083	1,737,676	77,608,405	—	77,608,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	868,749	93,555	433	962,737	△962,737	—
計	73,525,394	3,307,638	1,738,109	78,571,142	△962,737	77,608,405
セグメント利益	1,244,373	120,452	109,982	1,474,807	△118,168	1,356,639

(注) 1 セグメント利益の調整額△118,168千円には、セグメント間取引消去6,441千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△124,609千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで株式会社エクソーラメディカルは「輸入販売事業」として、呼気による乳がん検査装置の国内導入に向けて準備を継続してきましたが、当初想定していた検査性能が得られず、今後国内導入に向けての事業活動を継続することが難しいと前連結会計年度末に判断しました。そのため第1四半期連結会計期間より「輸入販売事業」セグメントを除外しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D 事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	76,587,731	3,398,487	1,770,543	81,756,761	—	81,756,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	909,233	94,276	537	1,004,047	△1,004,047	—
計	77,496,965	3,492,763	1,771,081	82,760,809	△1,004,047	81,756,761
セグメント利益	1,531,779	117,884	131,729	1,781,392	△103,009	1,678,383

(注) 1 セグメント利益の調整額△103,009千円には、セグメント間取引消去8,060千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△111,069千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識基準の変更)

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の売上高及び利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	医療器材	S P D事業	介護用品事業	合計
消耗品	64,462,641	—	—	64,462,641
設備備品	12,125,090	—	—	12,125,090
S P Dサービス	—	3,398,487	—	3,398,487
介護用品サービス	—	—	385,202	385,202
顧客との契約から生じる収益	76,587,731	3,398,487	385,202	80,371,421
レンタル取引等に係る収益 (注)	—	—	1,385,340	1,385,340
外部顧客への売上高	76,587,731	3,398,487	1,770,543	81,756,761

(注) 「介護用品サービス」のレンタル取引に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めていません。